

平成 23 年 度

佐賀県工業用水道事業会計
決算審査意見書

佐賀県監査委員

監査第 218 号
平成24年6月29日

佐賀県知事 古川 康 様

佐賀県監査委員 池田 巧

同 田中 俊雄

同 三竿 博史

同 竹内 和教

平成23年度佐賀県工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成24年5月31日付け
農本企第65号で審査に付された平成23年度佐賀県工業用水道事業会計の決算
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 に つ い て	1
第2	審 査 意 見	1
	1 財 務 事 務 に つ い て	1
	2 経 営 管 理 に つ い て	1
第3	審 査 の 概 要	3
	1 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
	(1) 業 務 の 予 定 量 と 実 績	3
	(2) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	3
	(3) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	4
	(4) 企 業 債	4
	(5) 一 時 借 入 金 の 限 度 額 に 対 す る 借 入 実 績	5
	(6) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費	5
	(7) た な 卸 資 産 の 購 入 限 度 額 に 対 す る 購 入 実 績	5
	2 経 営 成 績 に つ い て	6
	(1) 施 設 の 利 用 状 況	6
	(2) 損 益 計 算	7
	① 営 業 収 益 と 営 業 費 用	7
	② 営 業 外 収 益 と 営 業 外 費 用	7
	③ 特 別 損 失	7
	(3) 利 益 剰 余 金 計 算	8
	(4) 利 益 剰 余 金 処 分 計 算	8
	3 財 政 状 態 に つ い て	9
	(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本	9
	① 資 産 の 部	9
	② 負 債 ・ 資 本 の 部	10
	(2) 資 金 収 支	11
	(3) 主 な 経 営 指 標 の 状 況	11
	① 効 率 性 分 析	11
	② 財 政 状 態 分 析	11
○ 付 表		
	1—(1) 損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較	14
	1—(2) 損 益 等 の 推 移	15
	2 給 水 収 益 と 費 用 の 比 率	16
	3 給 水 原 価 計 算 表	17
	4 貸 借 対 照 表 対 前 年 度 比 較	18
	5 事 業 会 計 資 金 計 画 決 算 対 比 表	19
	6 主 な 経 営 分 析 比 率	20

第1 審査について

平成 23 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に従って運営されたか、また、決算処理及び決算計数は、企業会計の原則その他地方公営企業法等関係法令に準拠し、適法かつ適正に処理又は表示されているか等について、決算報告書、財務諸表を中心に会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から事情を聴取するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも考慮して審査を行った。

第2 審査意見

審査の結果、平成 23 年度佐賀県工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数に誤りはなく、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示されている。

また、事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って行われたものと認められた。なお、財務事務及び経営管理に係る所見は次のとおりである。

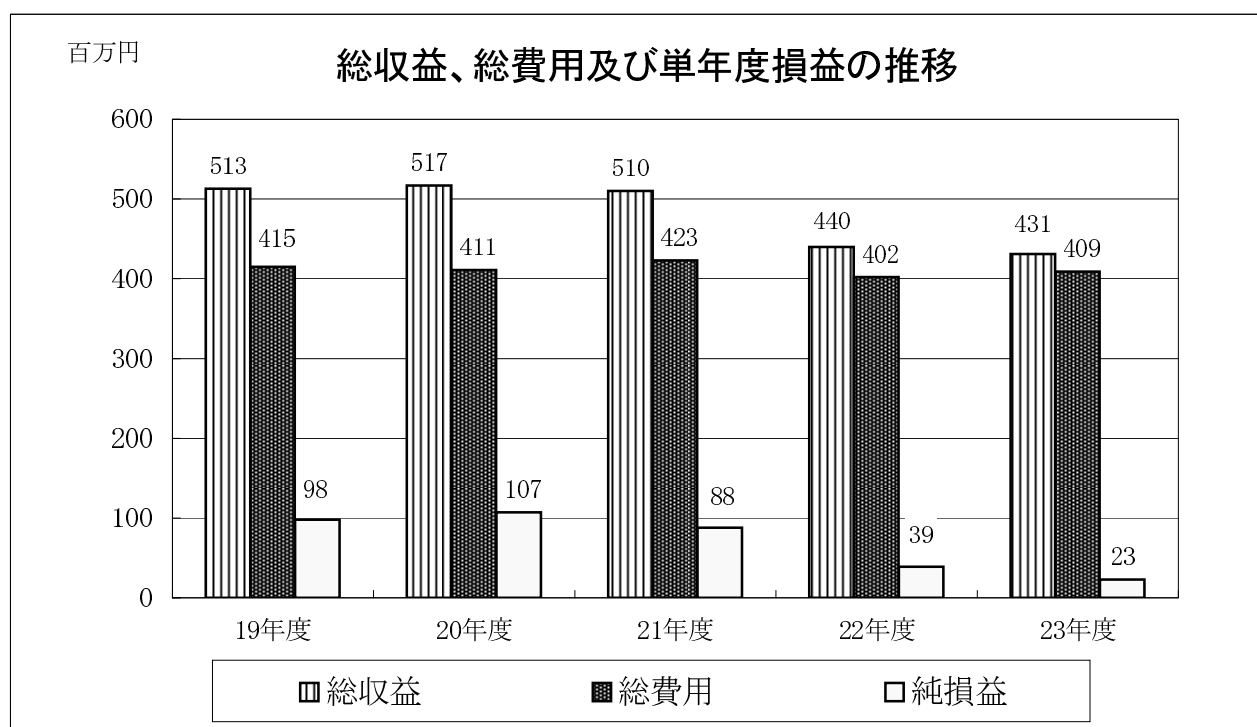
1 財務事務について

当年度の財務に関する事務処理は、おおむね適正に執行されていると認められた。

2 経営管理について

当年度の総収益は 4 億 3,118 万 2,323 円、総費用は 4 億 857 万 9,916 円で、差引 2,260 万 2,407 円の純利益となっており、前年度純利益 3,855 万 8,172 円と比較すると、1,595 万 5,765 円の減となっている。

これは主として、特別損失が 1,597 万 8,603 円発生したためである。



総給水量は、一部の給水事業所に需要増がみられたものの、主要な給水事業所で基本給水量の見直しが行われたことにより、前年度に比べ 286,164^m (1.7%) 減少し、安定給水能力一日当たり 60,000^m に対する利用率は 75.1% で前年度より 1.5ポイント低下している。なお、給水事業所数は、前年度と同じ 36か所となっている。

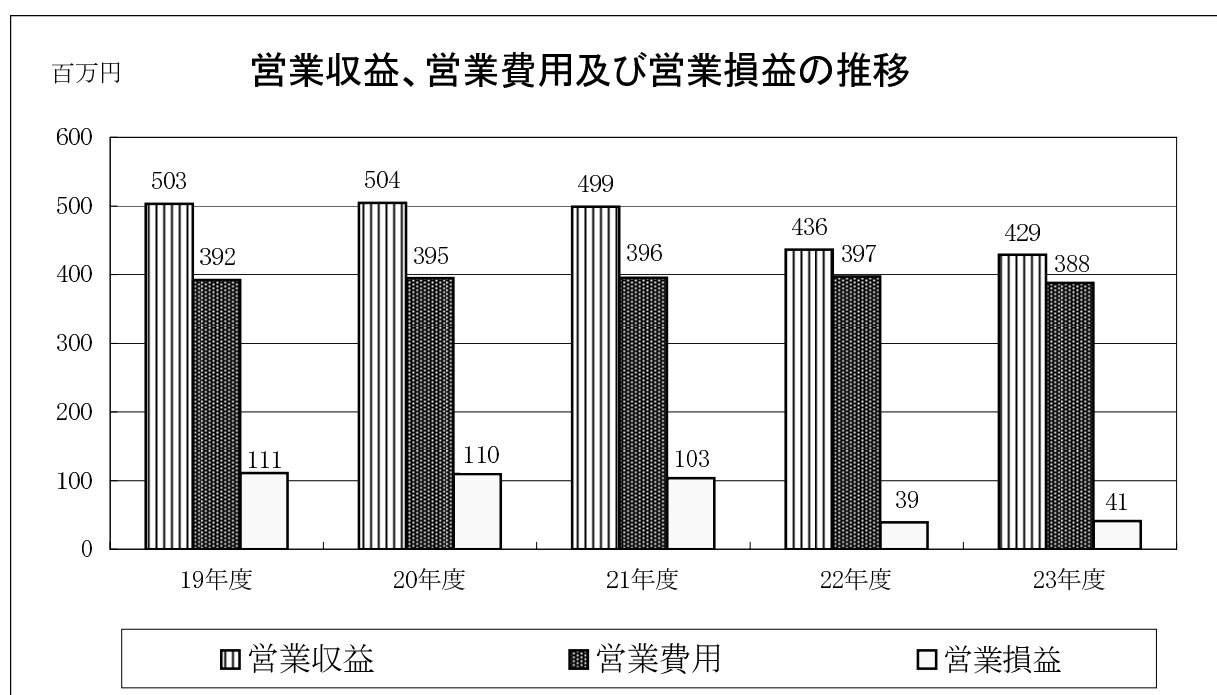
近年、給水事業所の中には、環境負荷の軽減を目指した使用水の再利用や、経費節減あるいは減産に伴う契約給水量の見直しを図る動きがあり、近い将来、営業損益の黒字を維持することが困難となるおそれがあるなど、先行き不透明な収益環境にある。

こうした経営環境を踏まえ、平成21年3月にまとめられた経営安定化のための「佐賀県東部工業用水道事業の今後のあり方に関する報告書」においては、当面、安定給水能力の範囲内で既立地企業の利用促進を進めることや、企業誘致とも連携しながら給水量の増大につなげていくなどの対応策が示されている。

しかしながら、給水管の整備費の企業負担の軽減や最低使用水量一日当たり 100^m の見直し、雑用水としての利用促進など、「報告書」で検討することとされていた具体的な増収対策の成果は見られず、取組が不十分と言わざるを得ない。

工業用水事業は設置者である県の責務でもあり、誘致企業等給水事業所に対し将来にわたって良質な工業用水を安定的に供給していくことが期待されていることに鑑み、「報告書」に示されている対策の取り組み状況の検証を県主導のもとに時機を失することなく行い、中長期的な視点に立った実効ある対策の実施を望むものである。

また、設備の老朽化への対応については、中長期的な経営見通しのもと、優先順位を付け着実に実施されるとともに、公営企業として蓄積した技術的ノウハウを継承できるように、技術職員の計画的な育成にも努められたい。



- 営業収益は減少傾向(対19年度比 85.3%)
- 営業費用はほぼ横ばい(対19年度比 99.0%)
- 営業損益は昭和56年度から黒字、黒字幅は近年減少傾向(対19年度比 36.9%)

第3 審査の概要

1 予算の執行状況について

(1) 業務の予定量と実績

区 分	予 定 (A)	実 績 (B)	執行率 (B/A)	予 定 に 比 べ 実 績 の 増 減	備 考
年度末給水事業所数	36 か所	36 か所	100.0 %	0 か所	
年間総給水量	16,492,780 m ³	16,488,228 m ³	100.0 %	△ 4,552 m ³	
1日平均給水量	45,063 m ³	45,050 m ³	100.0 %	△ 13 m ³	
主な建設改良事業	宿町増圧ポンプ場電気設備更新	一式		114,771,300 円	
	接 合 井 補 修	一式		6,137,250 円	
	宿町増圧ポンプ場電動出口弁更新	一式		2,606,100 円	

※ 「1日平均給水量」は、「年間総給水量」を366日で除した数。

※ 宿町増圧ポンプ場電気設備更新は、平成22年度～平成23年度の継続事業である。

(2) 収益的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮受 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業収益	452,754,000	452,637,283	100.0	△ 116,717	21,454,960 円
営業収益	450,678,000	450,554,219	100.0	△ 123,781	21,454,951 円
営業外収益	2,076,000	2,083,064	100.3	7,064	9 円
特別利益	0	0	-	0	0 円

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不 用 額	備 考
	円	円	%	円	決算額(B)のうち仮払 消費税及び地方消費税
工業用水道 事業費用	431,588,000	424,059,932	98.3	7,528,068	8,605,716 円
営業費用	399,020,000	396,592,523	99.4	2,427,477	8,537,166 円
営業外費用	11,520,000	11,420,256	99.1	99,744	0 円
特別損失	16,048,000	16,047,153	100.0	847	68,550 円
予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	
収入支出差引額	21,166,000	28,577,351	-	-	

収益的収支で 2,116万6,000円の利益を見込んでいたが、決算では 2,857万7,351円となり、予定を 741万1,351円上回っている。

これは主として、営業費用が見込みを下回ったためである。

(3) 資本的収入及び支出（税込み）

(収 入)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 0	円 0	% -	円 0	

(支 出)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考
資本的支出	円 141,713,500	円 140,412,270	% 99.1	円 0	円 1,301,230	決算額(B)のうち 仮払消費税及び 地方消費税 5,970,050 円
建設費	126,671,500	125,371,050	99.0	0	1,300,450	5,970,050 円
企業債 償還金	15,042,000	15,041,220	100.0	0	780	0 円
収入支出 差引額	△ 141,713,500	△ 140,412,270	-	-	-	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億4,041万2,270円は、減債積立金 1,504万1,220円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 597万50円及び過年度分損益勘定留保資金 1億1,940万1,000円で補填されている。

(4) 企業債

企業債の借入れは、行われていない。

(5) 一時借入金の限度額に対する借入実績

科目	限度額	最高借入残高	備考
一時借入金	円 30,000,000	円 0	一時借入れは行われていない

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

科目	予算額	決算額	備考
職員給与費	円 62,784,000	円 62,563,358	流用は行われていない (不用額 220,642円)

(7) たな卸資産の購入限度額に対する購入実績

科目	限度額	購入額	備考
たな卸資産	円 1,050,000	円 133,626	

2 経営成績について

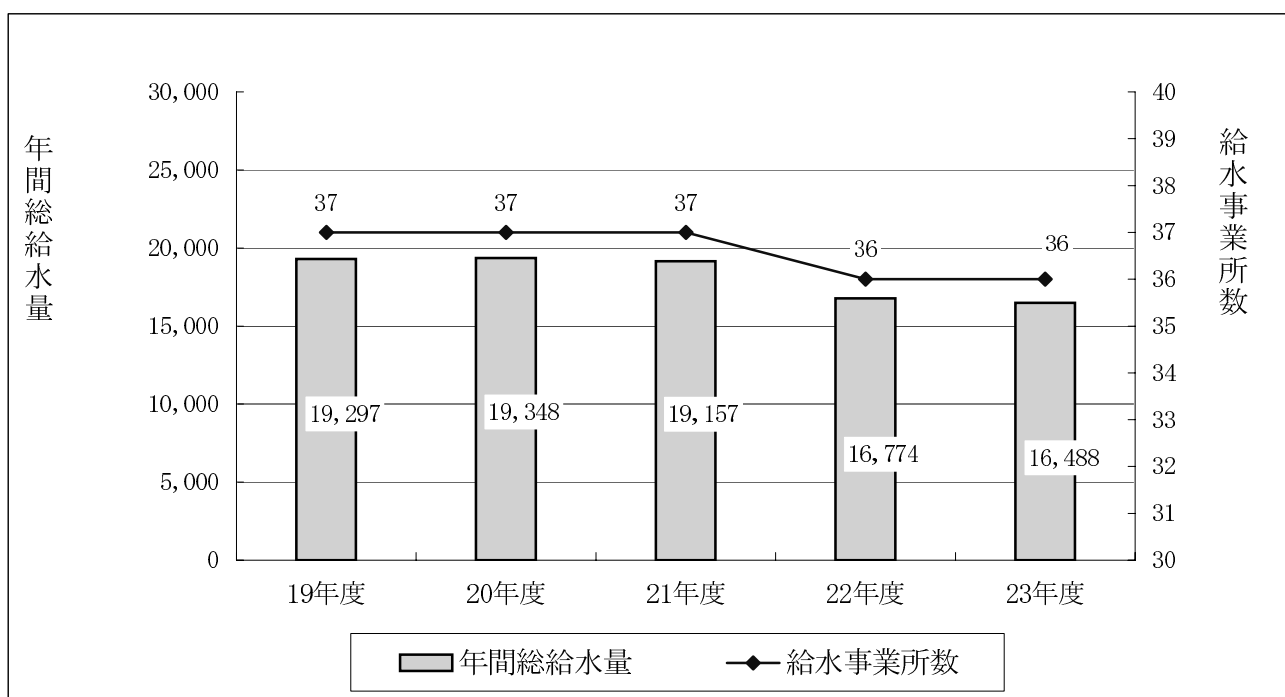
(1) 施設の利用状況

区分 \ 年度	23年度	22年度	比較増減	備考
年度末給水事業所数	36か所	36か所	0か所	
施設の給水能力(日)	60,000 m ³	60,000 m ³	0 m ³	
総給水量	16,488,228 m ³	16,774,392 m ³	△ 286,164 m ³	
給水量(日)	45,050 m ³	45,957 m ³	△ 907 m ³	
施設利用率	75.1 %	76.6 %	△ 1.5 ポイント	
収益率 $\left[\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}} \right]$	105.5 %	109.6 %	△ 4.1 ポイント	

前年度に比べ、主要な給水事業所における基本給水量の見直し等により、総給水量が 286,164m³ (1.7%) 減少し、施設利用率も 1.5ポイント、収益率も 4.1ポイント低下している。

なお、給水事業所数は当年度中に1か所減少、1か所増加しており、年度末事業所数は同数となっている。

年間総給水量、年度末給水事業所数の推移(単位:千m³、か所)



・年間総給水量は3年連続で減少

・年度末総事業所数は前年度と同数

(2) 損益計算

年 度 科 目	2 3 年 度	2 2 年 度	比 較 増 減		備 考
			金 額	増 減 率	
	円	円	円	%	
営 業 損 益	41,043,911	39,305,829	1,738,082	4.4	
営 業 収 益	429,099,268	436,378,332	△ 7,279,064	△ 1.7	
営 業 費 用	388,055,357	397,072,503	△ 9,017,146	△ 2.3	
営 業 外 損 益	△ 2,462,901	△ 747,657	△ 1,715,244	—	
営 業 外 収 益	2,083,055	4,045,639	△ 1,962,584	△ 48.5	
営 業 外 費 用	4,545,956	4,793,296	△ 247,340	△ 5.2	
経 常 利 益	38,581,010	38,558,172	22,838	0.1	
特 別 損 益	△ 15,978,603	0	△ 15,978,603	—	
特 別 利 益	0	0	0	—	
特 別 損 失	15,978,603	0	15,978,603	皆増	
総 収 益	431,182,323	440,423,971	△ 9,241,648	△ 2.1	
総 費 用	408,579,916	401,865,799	6,714,117	1.7	
当 年 度 純 利 益	22,602,407	38,558,172	△ 15,955,765	△ 41.4	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	22,602,407	38,558,172	△ 15,955,765	△ 41.4	

(付表1 P14参照)

総収益は 4億3,118万2,323円、総費用は 4億857万9,916円で、2,260万2,407円の純利益となっている。

なお、純利益は全額未処分利益剰余金となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は、4億2,909万9,268円で前年度に比べ 727万9,064円 (1.7%) の減となっている。

これは、総給水量が減少したためである。

営業費用は、3億8,805万5,357円で前年度に比べ 901万7,146円 (2.3%) の減となっている。

これは主として、動力費が 503万8,040円増加したものの、委託料が 668万7,926円、減価償却費が 310万5,520円及び修繕費が 231万5,375円減少したためである。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、208万3,055円で前年度に比べ 196万2,584円 (48.5%) の減となっている。

これは、受取利息及び配当金が 183万1,000円及び雑収益が 13万1,584円減少したためである。

営業外費用は、454万5,956円で前年度に比べ 24万7,340円 (5.2%) の減となっている。

③ 特別損失

特別損失は、1,597万8,603円で前年度に比べ皆増となっている。

これは、設備更新に伴い、旧資産除却費及び旧施設撤去費が発生したためである。

(3) 利益剰余金計算

区 分	金 額	備 考
前年度未処分利益剰余金	円 38,558,172	
減 債 積 立 金		
前年度末残高	274,423,584	
前年度処分額	0	
当年度変動額	15,041,220	
当年度末残高	259,382,364	
利 益 積 立 金		
前年度末残高	21,725,000	≧ 前年度純利益 38,558,172×1/20
前年度処分額	1,928,000	
当年度変動額	0	
当年度末残高	23,653,000	
建 設 改 良 積 立 金		
前年度末残高	513,075,016	
前年度処分額	36,630,172	
当年度変動額	0	
当年度末残高	549,705,188	
当 年 度 純 利 益	22,602,407	
当年度未処分利益剰余金	22,602,407	

前年度未処分利益剰余金 3,855万8,172円は、利益積立金へ 192万8,000円、建設改良積立金へ 3,663万172円それぞれ積み立てられている。

なお、当年度純利益 2,260万2,407円が当年度未処分利益剰余金となっている。

(4) 利益剰余金処分計算

区 分	金 額	備 考
当年度未処分利益剰余金	円 22,602,407	
利益剰余金処分額	22,602,407	
利 益 積 立 金	1,131,000	
建 設 改 良 積 立 金	21,471,407	

3 財政状態について

(1) 資産及び負債・資本

当年度末における財政状態は、資産合計及び負債・資本合計それぞれ 57億8,355万6,855円となっており、前年度に比べ 6,065万7,474円減少している。

① 資産の部

区 分		23年度	22年度	比較増減	備 考
		円	円	円	
固定資産	有形固定資産	3,990,894,825	4,038,416,363	△ 47,521,538	
	無形固定資産	3,863,761	5,975,761	△ 2,112,000	
	計	3,994,758,586	4,044,392,124	△ 49,633,538	
流動資産	現金預金	1,728,657,057	1,754,838,579	△ 26,181,522	
	未収金	55,258,145	40,509,596	14,748,549	
	たな卸資産	4,726,077	4,474,030	252,047	
	前払費用	156,990	0	156,990	
	計	1,788,798,269	1,799,822,205	△ 11,023,936	
資産合計		5,783,556,855	5,844,214,329	△ 60,657,474	

(付表4 P18参照)

固定資産の年度末現在高は、39億9,475万8,586円で、前年度に比べ 4,963万3,538円の減となっている。

これは主として、機械及び装置が 6,253万1,932円増加したものの、有形固定資産の構築物が 8,061万864円、建設仮勘定が 1,778万円減少したためである。

流動資産の年度末現在高は、17億8,879万8,269円で、前年度に比べ 1,102万3,936円の減となっている。

これは主として、未収金が増加したものの現金預金が減少したためである。

② 負債・資本の部

区 分		23年度	22年度	比較増減	備 考
固定負債	引 当 金	円 187,840,981	円 182,032,165	円 5,808,816	退職給与引当金 修繕引当金
	計	187,840,981	182,032,165	5,808,816	
流動負債	未 払 金	14,864,569	88,423,508	△ 73,558,939	
	前 受 金	0	0	0	
	その他流動負債	362,988	368,144	△ 5,156	
	計	15,227,557	88,791,652	△ 73,564,095	
負 債 合 計		203,068,538	270,823,817	△ 67,755,279	
資 本 金	自 己 資 本 金	2,715,734,387	2,700,693,167	15,041,220	
	借 入 資 本 金	259,382,364	274,423,584	△ 15,041,220	
	計	2,975,116,751	2,975,116,751	0	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	1,750,028,607	1,750,491,989	△ 463,382	
	利 益 剰 余 金	855,342,959	847,781,772	7,561,187	
	計	2,605,371,566	2,598,273,761	7,097,805	
資 本 合 計		5,580,488,317	5,573,390,512	7,097,805	
負 債 ・ 資 本 合 計		5,783,556,855	5,844,214,329	△ 60,657,474	

(付表4 P18参照)

固定負債の年度末現在高は、1億8,784万981円で、前年度に比べ 580万8,816円の増となっている。

これは、退職給与引当金が増加したためである。

流動負債の年度末現在高は、1,522万7,557円で、前年度に比べ 7,356万4,095円の減となっている。

これは主として、その他未払金が 6,022万4,016円減少したためである。

資本金の年度末現在高は、29億7,511万6,751円で、前年度と同額となっている。

これは、企業債を 1,504万1,220円償還したことにより借入資本金が減少したものの、減債積立金から同額を自己資本金に組み入れたためである。

剰余金の年度末現在高は、26億537万1,566円で、前年度に比べ 709万7,805円の増となっている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金が 1,595万5,765円、減債積立金が 1,504万1,220円減少したものの、建設改良積立金が 3,663万172円、利益積立金が 192万8,000円増加したためである。

(2) 資金収支

当年度の資金収支は、受入資金 21億9,382万4,526円、支払資金 4億6,516万7,469円で、差引残高 17億2,865万7,057円となっており、貸借対照表の現金預金残高と符合する。

また、現金の額及び預金については、現金預金出納簿及び出納取扱金融機関の当年度末預金残高と照合した結果、差引残高 17億2,865万7,057円は正確であることを確認した。

(3) 主な経営指標の状況

① 効率性分析

経営全体の収益性を示す総収支比率及び給水事業の収益性を示す営業収支比率は、100%を超え黒字となっているものの、近年低下傾向にある。

② 財政状態分析

数値が高いほど健全な財政状態を示す自己資本構成比率及び流動比率は全国値より高く、また、数値が低いほど健全な財政状態を示す固定資産対長期資本比率及び企業債償還元金対減価償却額比率は全国値より低く、現状においては健全性を維持している。

付 表

付表 1-(1)

損益計算書対前年度比較

科 目	23 年 度		22 年 度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	429,099,268	100.0	436,378,332	100.0	△ 7,279,064	△ 1.7
給水収益	429,099,268	100.0	436,378,332	100.0	△ 7,279,064	△ 1.7
その他の営業収益	0	-	0	-	0	-
営業費用	388,055,357	100.0	397,072,503	100.0	△ 9,017,146	△ 2.3
業務費	189,178,245	48.8	197,235,727	49.7	△ 8,057,482	△ 4.1
総係費	44,706,559	11.5	41,666,299	10.5	3,040,260	7.3
減価償却費	153,833,721	39.6	156,939,241	39.5	△ 3,105,520	△ 2.0
資産減耗費	336,832	0.1	1,231,236	0.3	△ 894,404	△ 72.6
営業損益	41,043,911	-	39,305,829	-	1,738,082	4.4
営業外収益	2,083,055	100.0	4,045,639	100.0	△ 1,962,584	△ 48.5
受取利息及び配当金	1,904,000	91.4	3,735,000	92.3	△ 1,831,000	△ 49.0
補助金	0	-	0	-	0	-
雑収益	179,055	8.6	310,639	7.7	△ 131,584	△ 42.4
営業外費用	4,545,956	100.0	4,793,296	100.0	△ 247,340	△ 5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,493,956	98.9	4,741,296	98.9	△ 247,340	△ 5.2
雑支出	52,000	1.1	52,000	1.1	0	0.0
営業外損益	△ 2,462,901	-	△ 747,657	-	△ 1,715,244	-
経常利益	38,581,010	-	38,558,172	-	22,838	0.1
特別損失	15,978,603	100.0	0	-	15,978,603	皆増
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	15,978,603	100.0	0	-	15,978,603	皆増
当年度純利益	22,602,407		38,558,172		△ 15,955,765	△ 41.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	22,602,407		38,558,172		△ 15,955,765	△ 41.4

付表 1-(2)

損益等の推移

科目	年度				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
営業収益	503,149	504,219	498,797	436,378	429,099
給水収益	503,149	504,219	498,797	436,378	429,099
その他の営業収益	0	0	0	0	0
営業費用	392,062	394,654	395,520	397,073	388,055
業務費	202,291	204,137	210,388	197,236	189,178
総係費	51,381	53,369	48,503	41,666	44,707
減価償却費	137,232	137,125	134,824	156,939	153,834
資産減耗費	1,158	22	1,805	1,231	337
営業損益	111,087	109,565	103,277	39,306	41,044
営業外収益	9,809	12,981	11,435	4,046	2,083
受取利息及び配当金	8,908	11,032	9,389	3,735	1,904
補助金	0	1,642	0	0	0
雑収益	902	306	2,046	311	179
営業外費用	10,562	6,342	5,037	4,793	4,546
支払利息及び企業債取扱諸費	10,522	6,302	4,985	4,741	4,494
雑支出	40	40	52	52	52
営業外損益	△ 752	6,639	6,398	△ 748	△ 2,463
経常利益	110,335	116,203	109,675	38,558	38,581
特別利益	0	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0	0	0
特別損失	12,755	9,697	22,058	0	15,979
過年度損益修正損	0	0	0	0	0
その他特別損失	12,755	9,697	22,058	0	15,979
当年度純利益	97,580	106,506	87,617	38,558	22,602
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	97,580	106,506	87,617	38,558	22,602

付表 2

給水収益と費用の比率

科 目	23 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	給水収 益に対す る比率	金 額	給水収 益に対す る比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	388,055,357	90.4	397,072,503	91.0	△ 9,017,146	△ 2.3
一般管理費 (業務費+総係費)	233,884,804	54.5	238,902,026	54.7	△ 5,017,222	△ 2.1
給 与 費	62,508,290	14.6	64,520,498	14.8	△ 2,012,208	△ 3.1
委 託 料	54,721,010	12.8	61,408,936	14.1	△ 6,687,926	△ 10.9
動 力 費	79,224,833	18.5	74,186,793	17.0	5,038,040	6.8
修 繕 費	18,710,550	4.4	21,025,925	4.8	△ 2,315,375	△ 11.0
薬 品 費	12,212,343	2.8	10,884,050	2.5	1,328,293	12.2
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他費用	6,507,778	1.5	6,875,824	1.6	△ 368,046	△ 5.4
減価償却費	153,833,721	35.9	156,939,241	36.0	△ 3,105,520	△ 2.0
資産減耗費	336,832	0.1	1,231,236	0.3	△ 894,404	△ 72.6
営 業 外 費 用	4,545,956	1.1	4,793,296	1.1	△ 247,340	△ 5.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,493,956	1.0	4,741,296	1.1	△ 247,340	△ 5.2
雑 支 出	52,000	0.0	52,000	0.0	0	0.0
費 用 合 計	392,601,313	91.5	401,865,799	92.1	△ 9,264,486	△ 2.3
給 水 収 益	429,099,268	-	436,378,332	-	△ 7,279,064	△ 1.7

付表 3

給水原価計算表

(単価 : 1m³当り)

科 目	23 年 度		22 年 度		比 較 増 減	
	金 額	単 価	金 額	単 価	金 額	単 価
	円	円	円	円	円	円
営 業 費 用	388,055,357	23.54	397,072,503	23.67	△ 9,017,146	△ 0.13
一般管理費 (業務費+総係費)	233,884,804	14.18	238,902,026	14.24	△ 5,017,222	△ 0.06
給 与 費	62,508,290	3.79	64,520,498	3.85	△ 2,012,208	△ 0.06
委 託 料	54,721,010	3.32	61,408,936	3.66	△ 6,687,926	△ 0.34
動 力 費	79,224,833	4.80	74,186,793	4.42	5,038,040	0.38
修 繕 費	18,710,550	1.13	21,025,925	1.25	△ 2,315,375	△ 0.12
薬 品 費	12,212,343	0.74	10,884,050	0.65	1,328,293	0.09
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
その他費用	6,507,778	0.39	6,875,824	0.41	△ 368,046	△ 0.02
減価償却費	153,833,721	9.33	156,939,241	9.36	△ 3,105,520	△ 0.03
資産減耗費	336,832	0.02	1,231,236	0.07	△ 894,404	△ 0.05
営 業 外 費 用	4,545,956	0.28	4,793,296	0.29	△ 247,340	△ 0.01
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,493,956	0.27	4,741,296	0.28	△ 247,340	△ 0.01
雑 支 出	52,000	0.00	52,000	0.00	0	0.00
費 用 合 計	392,601,313	23.81	401,865,799	23.96	△ 9,264,486	△ 0.15
給 水 収 益	429,099,268	26.02	436,378,332	26.01	△ 7,279,064	0.01
総 給 水 量	16,488,228 m ³		16,774,392 m ³		△ 286,164 m ³	
年度末給水事業所数	36 か所		36 か所		0 か所	
給 水 能 力 (日)	60,000 m ³		60,000 m ³		0 m ³	
一日平均給水量 m ³	45,050 m ³		45,957 m ³		△ 907 m ³	
施設利用率 %	75.1 %		76.6 %		△ 1.5 ポイント	

給水料金 基 本 26円/m³
 超 過 52円/m³

事業会計資金計画決算対比表

区 分	23年度計画 (A)	23年度決算額 (B)	22年度決算額 (C)	対前年度比 増減額(B-C)	対計画額比 増減額(B-A)	備考
	円	円	円	円	円	
受入資金	2,241,094,000	2,193,824,526	2,136,174,481	57,650,045	△ 47,269,474	
1 営業収益	413,688,000	395,478,435	417,769,540	△ 22,291,105	△ 18,209,565	
2 営業外収益	2,059,000	2,063,281	4,026,923	△ 1,963,642	4,281	
3 特別利益	0	0	0	0	0	
4 費用戻入	0	262,635	0	262,635	262,635	
5 前年度未収金	40,509,000	40,509,596	52,910,965	△ 12,401,369	596	
6 企業債	0	0	0	0	0	
7 補助金	0	0	0	0	0	
8 工事負担金	0	0	0	0	0	
9 固定資産売却益	0	0	0	0	0	
10 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
11 一時借入金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
12 有価証券	0	0	0	0	0	
13 前年度繰越金	1,754,838,000	1,754,838,579	1,661,467,053	93,371,526	579	
14 預り金	0	672,000	0	672,000	672,000	
15 前受金	0	0	0	0	0	
支払資金	516,836,000	465,167,469	381,335,902	83,831,567	△ 51,668,531	
1 営業費用	232,731,000	225,996,233	221,061,723	4,934,510	△ 6,734,767	
2 営業外費用	4,643,000	4,545,956	4,793,296	△ 247,340	△ 97,044	
3 特別損失	1,440,000	1,439,550	0	1,439,550	△ 450	
4 未払金	88,424,000	87,578,008	46,573,053	41,004,955	△ 845,992	
5 預り金返還金	5,672,000	5,402,676	4,064,302	1,338,374	△ 269,324	
6 建設改良費	124,431,000	116,627,700	58,721,750	57,905,950	△ 7,803,300	
7 企業債償還金	15,042,000	15,041,220	14,793,880	247,340	△ 780	
8 投資	0	0	0	0	0	
9 一時借入返還金	30,000,000	0	0	0	△ 30,000,000	
10 棚卸資産	1,050,000	133,626	545,998	△ 412,372	△ 916,374	
11 有価証券	0	0	0	0	0	
12 前払消費税及び地方消費税	6,203,000	6,202,500	0	6,202,500	△ 500	
13 退職給与引当金	0	0	0	0	0	
14 前払金	2,200,000	2,200,000	30,700,000	△ 28,500,000	0	
15 予備費	5,000,000	0	0	0	△ 5,000,000	
16 収益戻出			81,900	△ 81,900	0	
差引	1,724,258,000	1,728,657,057	1,754,838,579	△ 26,181,522	4,399,057	

主な経営分析比率

○ 効率性分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H20	H21	H22	H23	全国 (H22)
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	経営全体の収益性を示す。 100%以上が黒字。	125.9	120.7	109.6	105.5	115.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$	本業である給水事業の収益性を示す。 100%以上が黒字。	127.8	126.1	109.9	110.6	125.6

全国値は、地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）の工業用水道事業の平成22年度実績である。

○ 財政状態分析

(単位：%)

個別項目	算式	説明	H20	H21	H22	H23	全国 (H22)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{総資本}}$	自己資本の充実度を示す。 数値が高いほど借入等がなく健全な状態を表す。	90.1	90.3	90.7	92.0	65.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己} + \text{固定} + \text{借入} + \text{資本} + \text{負債} + \text{資本金}}$	固定資産がどの程度自己資本及び借入金で調達されているかを示す。 100%以下で数値が低いほど良い。	67.7	71.1	70.3	69.3	91.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	短期債務に対する支払い能力を示す。 100%以上で数値が高いほど良い。	4,428.1	3,658.5	2,027.0	11,747.1	796.2
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額} \times 100}{\text{当年度減価償却額}}$	投資の健全性を示す。 数値が低いほど償還能力が高い。	37.7	10.8	9.4	9.8	84.5

全国値は、地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）の工業用水道事業の平成22年度実績である。